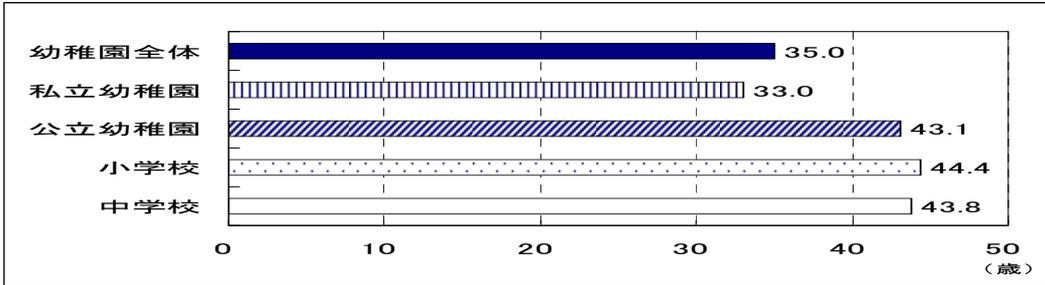


(資料11)

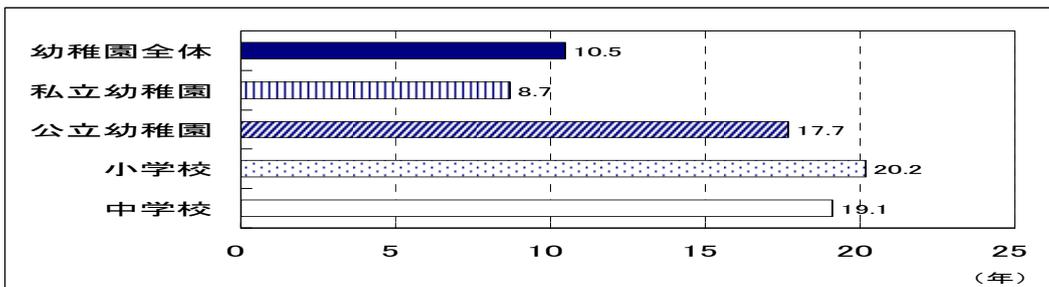
教員の平均年齢、平均勤務年数、平均給料月額と比較(設置者別・学校段階別)

教員の平均年齢の比較



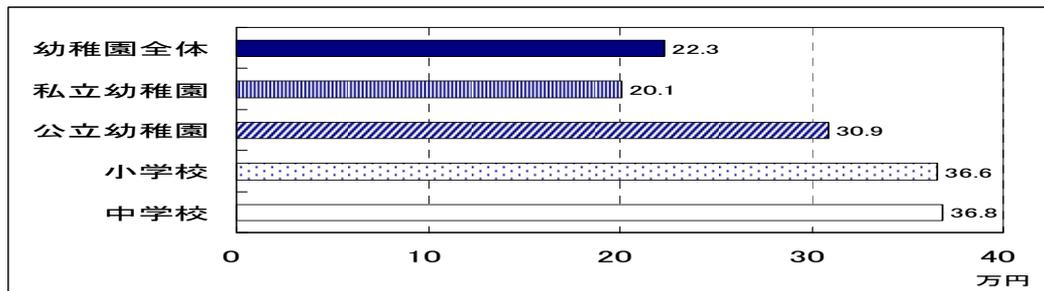
区分	幼稚園	小学校	中学校
計	35.0	44.4	43.8
国立	41.3	40.3	41.3
公立	43.1	44.5	43.9
私立	33.0	41.4	41.7

教員の平均勤務年数の比較



区分	幼稚園	小学校	中学校
計	10.5	20.2	19.1
国立	17.0	15.8	17.1
公立	17.7	20.3	19.5
私立	8.7	14.0	14.1

教員の平均給料月額の比較



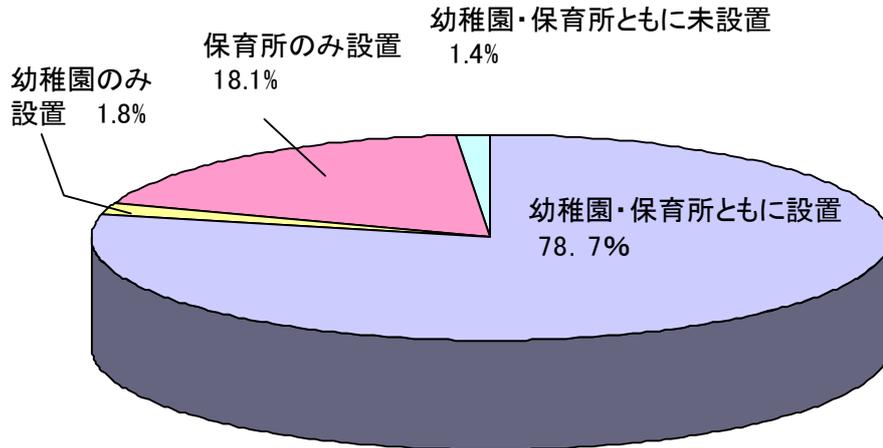
区分	幼稚園	小学校	中学校
計	22.3	36.6	36.8
国立	33.7	34.9	35.7
公立	30.9	36.6	36.7
私立	20.1	35.2	37.7

※平成19年9月の1か月分の平均給料月額(本俸のみ)
 (出典)文部科学省「平成19年度学校教員統計調査」(平成19年10月1日現在)

(資料12) 市町村における幼稚園・保育所の設置状況

	市町村数	割合
幼稚園・保育所ともに設置	1425	78.7%
幼稚園のみ設置	33	1.8%
保育所のみ設置	328	18.1%
幼稚園・保育所ともに未設置	25	1.4%
合計	1811	100.0%

※保育所は、認可保育所のみ。



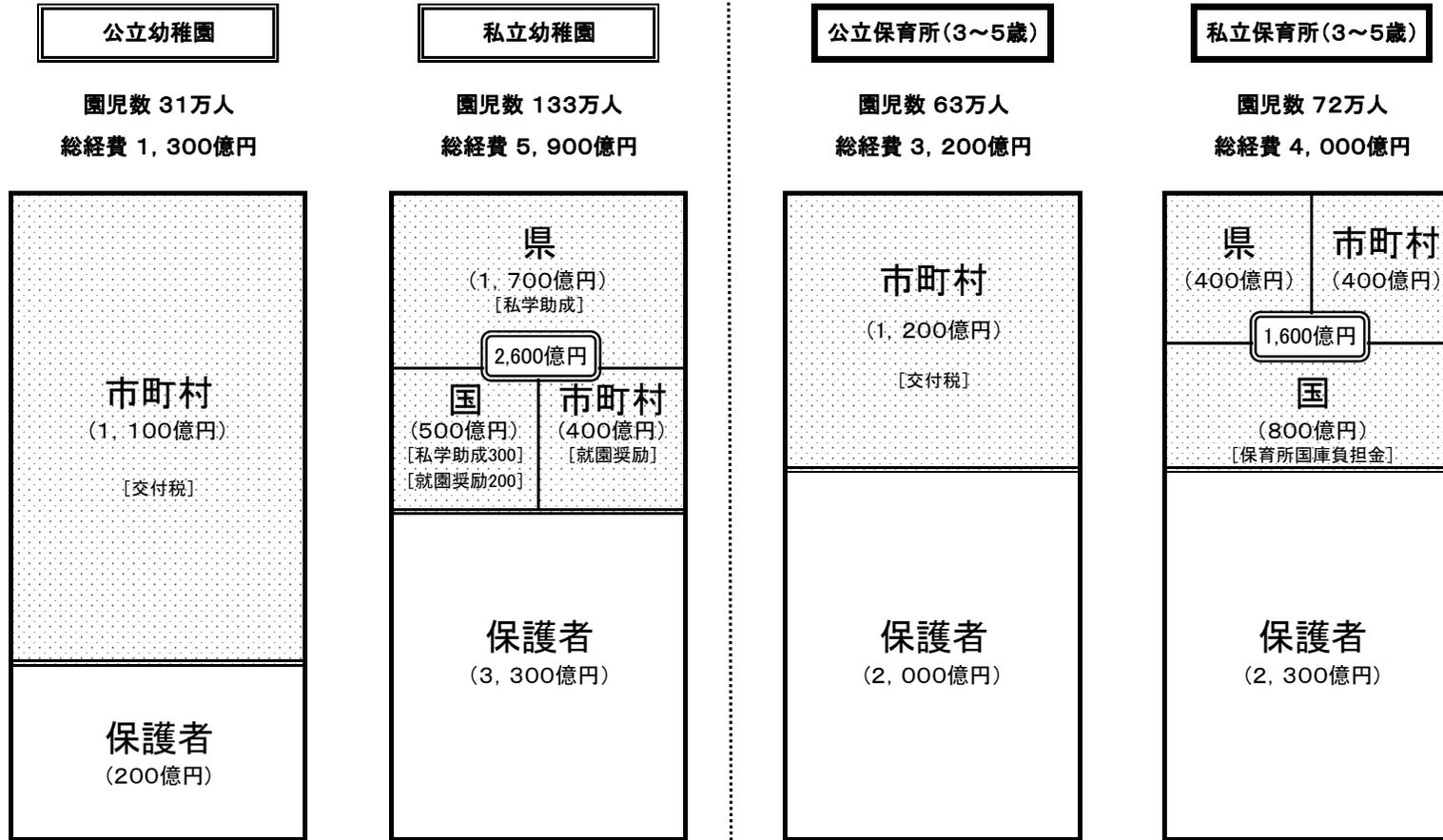
(文部科学省調べ)

(資料13) 幼稚園及び保育所の一人当たり年間コスト負担

	幼稚園		保育所(3~5歳児)	
	公立 (31万人)	私立 (133万人)	公立 (63万人)	私立 (72万人)
公費負担	34万円 (うち国費0万円)	20万円 (うち国費4万円)	18万円 (うち国費0万円)	23万円 (うち国費11.5万円)
実質 保護者負担	8万円 (月額0.6万円)	25万円 (月額2.1万円)	32万円 (月額2.7万円)	32万円 (月額2.7万円)
総額	42万円	44万円	50万円	55万円

(注)平成21年度幼稚園就園奨励費補助金、私学助成、保育所運営費負担金の政府予算ベースで推計したもの。施設整備費を除く。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(資料14) 幼稚園と保育所の費用負担の比較 (平成21年度政府予算ベース)



(注1) 平成21年度幼稚園就園奨励費、私学助成、保育所運営費負担金予算ベースで推計したもの。施設整備費を除く。
 (注2) 公立幼稚園の市町村負担額には就園奨励費の地方交付税措置分が含まれている。
 また、現在公立で支給されている就園奨励費4億円は本図では省略。
 (注3) 四捨五入により合計が一致しない場合がある。

「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」について

1. 趣旨

改正された教育基本法第11条に規定されているように、幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体はその振興に努めなければならない。

また、「経済財政改革の基本方針2008」等において、幼児教育の将来の無償化について、歳入改革にあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討することが求められている。

このため、幼児教育の将来の無償化について総合的に検討することをはじめとして、今後の幼児教育の振興方策についての研究を行う。

2. 委員

副座長	秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
	稲毛 律夫	東京都江戸川区子ども家庭部長
	岩立 京子	東京学芸大学教育学部教授
	岩渕 勝好	東北福祉大学教授
	大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
	柏女 霊峰	淑徳大学社会学部教授
	佐藤 津矢子	高知県教育委員会子育て・親育ち推進監
座長	無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授
	森上 史朗	子どもと保育総合研究所代表

3. その他

研究会の庶務は、初等中等教育局幼児教育課において処理する。

「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」開催経緯

- 【第1回】平成20年5月20日（火）17：00～19：00
○ 幼児教育の現状等について
- 【第2回】平成20年6月12日（木）17：00～19：00
○ 諸外国における幼児教育の状況等について
- 【第3回】平成20年7月18日（金）14：00～16：00
○ 諸外国における幼児教育の状況等について
○ 我が国における教育費負担や少子化対策等を巡る取組について
- 【第4回】平成20年8月21日（木）13：00～15：00
○ 就学前教育の効果に関する最近の研究（大竹委員からのプレゼン）
○ 幼児教育・保育の質の維持・向上（森上委員からのプレゼン）
- 【第5回】平成20年9月29日（月）13：00～15：00
○ 幼児教育・保育の質について
○ これまでの主な意見の整理
- 【第6回】平成20年11月11日（火）10：00～12：00
○ 脳科学が幼児教育に示唆するもの
（理化学研究所脳科学センター津本グループリーダーからのプレゼン）
○ 乳幼児期の教育・保育制度のあり方
（日本総研株式会社 池本主任研究員からのプレゼン）
○ 主な意見の整理と今後の進め方について
- 【第7回】平成21年3月3日（火）15：00～17：00
○ 関係団体からのヒアリング
（全日本私立幼稚園連合会 北條専務理事）
（全国国公立幼稚園長会 岡上会長）
- 【第8回】平成21年3月30日（月）13：00～15：00
○ 無償化の論点について
- 【第9回】平成21年5月18日（月）10：00～12：00
○ 中間報告書（案）について

今後の幼児教育の振興方策に関する研究会中間報告
「幼児教育の無償化について」

【資料集】

目 次

(1) 学校教育法(抄).....	37
(2) 学校教育法施行規則(抄).....	37
(3) 少子化社会対策基本法(抄).....	37
(4) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(抄).....	38
(5) ジェームズ・ヘックマン教授(米国シカゴ大・ノーベル経済学賞受賞者)の主張.....	39
(6) 第6回会合での津本忠治グループディレクター(理化学研究所脳科学総合研究センター)による発表のポイント.....	40
(7) 平成21年度少子化社会対策関係予算のポイント(抜粋).....	41
(8) 幼稚園就園奨励事業の実施・未実施市町村数(平成20年5月1日現在).....	41
(9) 幼稚園就園奨励事業の実施・未実施市町村の区域内にある幼稚園数(平成20年5月1日現在).....	41
(10) 幼稚園教育要領と保育所保育指針の比較.....	42
(11) 社会保障審議会少子化対策特別部会 第1次報告(平成21年2月24日)概要.....	43
(12) 社会保障審議会少子化対策特別部会 第1次報告(平成21年2月24日)(抄).....	45
(13) 今後の認定こども園制度の在り方について(認定こども園制度の在り方に関する検討会報告書)(平成21年3月31日)(抄).....	46
(14) 障害児支援の見直しに関する検討会報告書(平成20年7月22日)(抄).....	46
(15) 就学前教育・保育の実施状況(学年齢別)(平成19年度).....	47
(16) 三歳未満児に係る幼稚園入園事業(構造改革特区)について.....	48
(17) 「幼稚園における2歳児受け入れに関する調査研究」調査のまとめ(平成18年1月31日 全国幼稚園教育研究協議会)(抄).....	49
(18) 「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受け入れに係る留意点について」(平成19年3月31日初等中等教育局長通知)(抄).....	50
(19) 平成21年度幼稚園就園奨励費補助の概要.....	51
(20) 平成21年度幼稚園就園奨励費補助金における保育料等の補助額と平均的な保護者負担額のイメージ.....	52
(21) 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(平成10年6月17日文部大臣裁定)(抄).....	53
(22) 幼稚園における学校評価の実施状況.....	54
(23) 「幼稚園における学校評価」今後の方向性.....	56
(24) 保育所における自己評価.....	57
(25) 過去の幼児教育の義務教育化に関する中央教育審議会の答申.....	58
(26) 5歳児と義務教育に関する保護者等の意識.....	59
(27) 国公立別幼稚園数・在園児数.....	60
(28) 経済財政改革の基本方針 2008(骨太の方針)(平成20年6月27日 閣議決定)(抄).....	61
(29) 持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」(平成20年12月24日閣議決定)(抄).....	61
(30) 所得税法等の一部を改正する法律(平成21年3月31日法律第13号)(抄).....	62

(1) 学校教育法(抄)

第二十四条 幼稚園においては、第二十二条に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼児期の教育に関する各般の問題につき、保護者及び地域住民その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、家庭及び地域における幼児期の教育の支援に努めるものとする。

第四十二条 小学校は、文部科学大臣の定めるところにより当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならない。

第四十三条 小学校は、当該小学校に関する保護者及び地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする。

(※ 幼稚園については第二十八条で準用。)

(2) 学校教育法施行規則(抄)

第六十六条 小学校は、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の評価を行うに当たっては、小学校は、その実情に応じ、適切な項目を設定して行うものとする。

第六十七条 小学校は、前条第一項の規定による評価の結果を踏まえた当該小学校の児童の保護者その他の当該小学校の関係者(当該小学校の職員を除く。)による評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

第六十八条 小学校は、第六十六条第一項の規定による評価の結果及び前条の規定により評価を行った場合はその結果を、当該小学校の設置者に報告するものとする。

(※ 幼稚園については第三十九条で準用。)

(3) 少子化社会対策基本法(抄)

(施策の基本理念)

第二条 1～3 (略)

4 社会、経済、教育、文化その他あらゆる分野における施策は、少子化の状況に配慮して、講ぜられなければならない。

(保育サービス等の充実)

第十一条 国及び地方公共団体は、子どもを養育する者の多様な需要に対応した良質な保育サービス等が提供されるよう、病児保育、低年齢児保育、休日保育、夜

間保育、延長保育及び一時保育の充実、放課後児童健全育成事業等の拡充その他の保育等に係る体制の整備並びに保育サービスに係る情報の提供の促進に必要な施策を講ずるとともに、保育所、幼稚園その他の保育サービスを提供する施設の活用による子育てに関する情報の提供及び相談の実施その他の子育て支援が図られるよう必要な施策を講ずるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、保育において幼稚園の果たしている役割に配慮し、その充実を図るとともに、前項の保育等に係る体制の整備に必要な施策を講ずるに当たっては、幼稚園と保育所との連携の強化及びこれらに係る施設の総合化に配慮するものとする。

(経済的負担の軽減)

第十六条 国及び地方公共団体は、子どもを生み、育てる者の経済的負担の軽減を図るため、児童手当、奨学事業及び子どもの医療に係る措置、税制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

- (4) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(抄)

第三条 幼稚園又は保育所等(以下「施設」という。)の設置者(都道府県を除く。)は、その設置する施設が次に掲げる要件に適合している旨の都道府県知事(保育所に係る児童福祉法の規定による認可その他の処分をする権限に係る事務を地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第一百八十条の二の規定に基づく都道府県知事の委任を受けて当該都道府県の教育委員会が行う場合その他の文部科学省令・厚生労働省令で定める場合にあつては、都道府県の教育委員会。以下同じ。)の認定を受けることができる。

一 (略)

二 当該施設が保育所等である場合にあつては、児童福祉法第三十九条第一項に規定する幼児に対する保育を行うほか、当該幼児以外の満三歳以上の子ども(当該施設が保育所である場合にあつては、当該保育所が所在する市町村(特別区を含む。以下同じ。)における同法第二十四条第二項に規定する保育の実施に対する需要の状況に照らして相当と認められる数の子どもに限る。)を保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うこと。

三～四 (略)

(5) ジェームズ・ヘックマン教授(米国シカゴ大・ノーベル経済学賞受賞者)の主張

ヘックマン教授の主張

- ▶ 高所得を得たり、社会的に成功する上で、重要な能力は認知能力と非認知能力の両方。根性、忍耐、やる気といった能力は社会的に成功する上で重要。就学前の教育の効果の多くは、非認知能力とやる気を育てることから発生。
- ▶ 最近の脳科学の研究成果によれば、さまざまな能力の発達には臨界期が存在する(例、3歳以下で眼帯をしていると弱視になる、12歳以下で外国語を学ばないと訛りのある言葉しか話せない)
- ▶ 就学前に適切な教育刺激を受けておかないと、その時期にしか発達しない能力が十分に発達しない
- ▶ 就学前における能力の発達があれば、就学後における教育の効果は大きくなる。しかし、それがなければ、就学後の教育効果は小さい→教育投資の動学的補完性
- ▶ 恵まれない子供たちには就学前の公的教育支援をして、その後も支援を続けることが一番望ましい。就学後だけに支援しても効果は小さい

(出典)第4回資料2「就学前教育の効果に関する最近の研究」(大竹委員発表資料)